

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	子ども家庭相談課長 矢作 拓
子ども-20	子ども家庭支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 子ども家庭相談課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針
			子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。
効果	児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる。

2 令和6年度(2024年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会(要対協)代表者会議を開催し、要対協内での他機関連携の重要性について周知を図った。また、要対協の運営の一環として、児童虐待に係る個別ケース会議を開催するなどし、ケース対応を図った。 子育て世帯訪問支援事業及び支援対象児童等見守り強化事業を実施し、養育面で懸念のある家庭の支援を行った。 ヤングケアラーを支援するための施策の拡充を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	児童虐待未然防止対策事業	要対協及びSV報償費 相談員出張旅費 啓発用消耗品費	援助活動チーム会議 開催回数	51 / 50		50	102.0%
				370 / 484		10,260	
02	子育て世帯訪問支援事業	子育て世帯訪問支援 事業委託料	支援が必要な家庭への 家事、育児の支援を 行うものであり指標設 定はそぐわない。	/			
				3,050 / 6,358		7,246	
03	支援対象児童等見守り 強化事業	支援対象児童等見守り 強化事業委託料	支援が必要な家庭の 見守りを兼ねた配食を 行うものであり、指標 設定はそぐわない。	/			
				347 / 4,634		2,471	
04	子育て講座等運営	子育て講座保育ボラ ンティア等報償費 BPファシリテーター講 座受講料	講座への参加者数	48 / 145		145	33.1%
				30 / 337		338	
05	短期入所生活援助事業	短期入所生活援助等	支援が必要な家庭への 支援を行うものであり 指標設定はそぐわな い。	/			
				1,116 / 1,485		2,941	
06	ヤングケアラー支援事業	SV報酬、チラシ作成、 会場使用料等	支援が必要な児童に 対する事業のため、指 標設定はそぐわない。	1,123 / 1,640		1,452	
07	地域子育て相談機関 事業	地域子育て相談機関 事業委託料	相談合計件数	26 / 30		100	86.7%
				1,849 / 2,247		3,370	
08	児童育成支援拠点事業	児童育成支援拠点事業 委託料	支援が必要な児童等 に対する事業のため、 指標設定はそぐわな い。	12,600 / 17,143		25,200	
09	親子関係形成支援事業	親子関係形成支援事業 委託料	支援が必要な家庭への 事業であり指標設 定はそぐわない。	160 / 450		867	
	財源 内訳			国県支出金	8,981 / 4,144	19,599	
				地方債	/		
				その他特定財源	161 / 87	8,421	
				一般財源	11,503 / 30,547	26,125	
				事業費の合計(千円)	20,645 / 34,778	54,145	
				人件費(千円)	4,000	13,333	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.5	1.0	1.0	0.3	1.4
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0	1.0	1.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	児童虐待未然防止対策事業	市及び児童相談所が関わるケースについて、関係機関連携の一環として、目標値を超える会議を開催できた。	児童虐待の未然防止、早期発見と対応は、子育て家庭への支援に寄与する。	
02	子育て世帯訪問支援事業	養育面で懸念のある家庭への家事や育児を中心とした日常生活支援を行うものであり、数値目標等の指標設定はそぐわない。	子育て家庭への支援に寄与する。	
03	支援対象児童等見守り強化事業	養育面で懸念のある家庭への見守りを兼ねた配食を行うものであり、数値目標等の指標設定はそぐわない。	子育て家庭への支援に寄与する。	
04	子育て講座等運営	会場や講師の都合等により、講座の回数や定員を制限した運営となったため、目標未達となった。	子育て家庭への支援に寄与する。	会場や開催日時、開催方法について検討を行う必要がある。
05	短期入所生活援助事業	支援が必要な家庭への支援を行うものであり指標設定はそぐわない。	子育て家庭への支援に寄与する。	レスパイトのニーズが高くなっており、一時預かり、ショートステイの担い手確保が課題となっている。
06	ヤングケアラー支援事業	支援が必要な児童に対する事業のため、指標設定はそぐわない。	子育て家庭への支援に寄与する。	ヤングケアラーについての認知はまだ広まっていないのが現状である。
07	地域子育て相談機関事業	事業開始直後であり、事業の浸透度が低く、目標未達となった。	子育て家庭への支援に寄与する。	地域の保護者に相談機関があることの周知を一層行う必要がある。
08	児童育成支援拠点事業	支援が必要な家庭への支援を行うものであり指標設定はそぐわない。	子育て家庭への支援に寄与する。	定員に対して、まだ利用人数少ないこと等運営面に課題である。
09	親子関係形成支援事業	支援が必要な家庭への事業であり指標設定はそぐわない。	子育て家庭への支援に寄与する。	
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入	△-2 受益者はあるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-協働実施済	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー NPO法人(子育て講座のみ)

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
養育困難ケース等、早期から支援が必要な家庭が増える中で、家事支援や配食、ショートステイについて、担い手の発掘を含め、事業を拡充していく必要がある。児童福祉法で位置付けられた新規の家庭支援事業を行い、さらなる子育て支援に努めていく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	要保護児童対策地域協議会各種会議中、援助活動チーム会議の開催回数						単位	回
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
児童虐待相談件数が高止まりする中、関係機関との適切な情報共有が必要なため。	目標値	50	50	50	50	50	50	
	実績値	62	80	75	74	51		
	達成率	124.0%	160.0%	150.0%	148.0%	102.0%		

指標(単位)	子育て講座参加者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
子育て中の保護者の子育てスキル向上に寄与するとともに、児童虐待未然防止にもつながる事業であり、継続的な実施が求められるため。	目標値	145	145	145	145	145	145	
	実績値	0	51	77	76	48		
	達成率	0.0%	35.2%	53.1%	52.4%	33.1%		

指標(単位)	地域子育て相談件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域住民からの子育てに関する相談に応じ、必要な助言を行うことを実施することが求められるため。 ※地域子育て相談機関事業を開始	目標値					30	50	
	実績値					26		
	達成率					86.7%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--